

日ロ・オンライン会見 2025（11/10－12）抄録

－ウクライナ情勢－

K.BONDARENKO ウクライナ政治アナリスト

－ロシア政治・米ロ外交－

V.GARBUZOV アメリカ・カナダ研究所元所長

－ロシア経済－

N.ZUBAREVICH モスクワ大学教授

－ロシア内政・世論－

L. GUDKOV 独立系世論調査機関 “レヴァダセンター” 前代表

A.KOLESNIKOV 政治アナリスト

－軍事－

Y.FYODOROV 軍事ジャーナリスト

－中・ロ関係、北朝鮮－

A.MASLOV アジア・アフリカ諸国大学学長

N.A. 朝鮮半島ウォッチャー

なお、本インタビューは、日露学術報道専門家会議が主宰しておこなわれた。

（文責：西谷）

ウクライナ情勢

●11/10 K.BONDARENKO

(2024 年にゼレンスキー評伝本「ジョーカー」を書いたことで、ウクライナ政府の制裁対象になる。
現在はキーウを出てウィーンに在住)

Q：著書で訴えたかったことは？

A：ゼレンスキー氏個人ではなく、ゼレンスキー体制を批判。同時に、彼の経歴と変節を追った。

・ゼレンスキー氏の政治的立場の変遷を追うと、彼は 2019 年の大統領選挙でドンバスの和平と国民の和解を公約に掲げた。ポロシェンコ前大統領の立場を批判し、ロシアとの対立を解いて、国内における宗教、言語、歴史的背景の融和を図ると約束。ところが 3 年もしないうちに、これを 180 度転換した。

・同時に、強権体質を批判。彼は大統領個人の権威主義により、警察国家と管理社会をつくった。憲法をないがしろにし、批判と抗議を封じ込めた。2019 年の選挙で 73%の支持を得た人物とは思えないような正反對の人物になった。

・ゼレンスキーはもともとコメディアン俳優。政治家としてではなく、役者心理で行動する。観衆の喝采と歓心を呼び起こすための仮想現実を思い浮かべて行動する。

Q：国民がゼレンスキー大統領を信頼しているというのは本当か？世論調査は信用できるか？

A：民意を調査しても無駄。これには社会学者も同意。

・多くの国民はインタビュアーと会うことを怖れている。見ず知らずの人物に質問されて戸惑う。本当のことを言えば、後で保安局や徴兵事務所から人が来るのではないかと、大統領を信頼していると答えないとまずいと考えて、念のため、“YES”と答える。ウクライナは勝利すると思うか？領土を取り戻すまで戦い続けるべきだと思うか？回答者は後でいやなめに遭わないために“YES”と答える。政治学者は調査結果の扱いに慎重であるべきだ。

Q：同じことは、ロシアについても言えるのでは？

A：むしろ、ポストソ連域全体に言えると思う。インタビュアーに対して政治的に期待される回答をする。これは民主化の程度に関わりなく、ベラルーシからモルドヴァまで共通。権力に対する恐怖感が消えていない。

・ウクライナの場合、回答拒否が 80-85%というのは異常というほかない。ロシアでは拒否率が 50%を超えたら失敗、無効になるそうだが。

Q：ウクライナの政治エリートは親米派と親英派に分かれるという説もあるが？

A：2020 年 10 月頃から、イェルマーク大統領府長官とゼレンスキー大統領は英国との関係を重視。いまはこれが強まっている。ゼレンスキーはトランプよりもスターマーを重視し、ワシントンよりもロンドンを頻繁に訪問。大統領の警護官（SP）は英軍関係者、軍事情勢に関する助言も英国人顧問から得ている。

・イェルマーク長官は親英路線の代表格。他方、ブダーノフ情報総局長やアラハミア与党「国民の僕」会派長などは対米重視派。

Q：司法はどう機能しているか？

A：法執行機関には二重権力が存在。大統領直轄の検察、保安組織とは別に、国家汚職対策局（NABU）と汚職対策特別検察（SBU）がある。

・後者は、実際には米連邦捜査局（FBI）の監督下で活動。この夏、大統領はこの二つの組織を自らの管轄下に置こうと試みたが、国民の抗議デモと支援国の忠告を受けて撤回した経緯あり。

・今朝 5 時、反汚職対策局の捜査官が 100 人を超える政財界要人の家宅捜索に入った。これは FBI と連携した作戦で、法務大臣やエネルギー大臣はじめ、大統領側近に対して汚職容疑がかかっている。ゼレンスキーの元パートナーで実業家のミンディッチ氏は、昨晚、国外へ逃げた。

Q：戦局の変化は対ロ交渉にどう影響すると思うか？

A：前線の状況は非常に厳しい。特にミルノグラードとボクロウシク付近ではロシア軍による包囲作戦がほぼ終結に近づいている。1 週間前には撤退の可能性があったが、「最後まで戦え」という指示が出た。ロシア軍の攻撃はザポロジエ、ハバロフスクへ拡大。ボクロウシクが陥落すれば、ドネツク州の 2 都市、クラマトルスクとコンスタンチノフカも落とす可能性が迫る。

・ウクライナはこれまでレッドライン（譲歩の限度）を度々変えてきた。当初はロシアとの交渉自体を禁止し、領土については、クリミアを含めて 1991 年の国際的に承認された国境へ戻る以外は妥協しないという強硬な立場。それが今年に入って柔軟になった。戦況が厳しいため交渉に反対しなくなり、現時点の戦線を臨時的な国境として認め、外交交渉で奪還を進めるという立場。

Q：戦争はいつ、どのように終わるか？

A：ウクライナのリソース（武器、動員、財政）は枯渇しつつある。西側の支援なしに戦い続けられないが、支援は削減される一方。先日、ゼレンスキー大統領は軍幹部との会議で「あと数ヵ月しかもたない」と発言。米国の圧力もあり、数ヵ月のうち、早晩 2 ヶ月後にも和平へ向けた試みが再開されるのではないかと。ただし、ロシアは停戦では満足しない立場。完全な平和条約の締結を求めている。

Q：国民が望むことは何か？

A：和平だ。和平を強く望んでいる。国民は長い間、不安と恐怖のなかで生活している。この冬の暖房も気がかりだ。

・戦争が終わったら、政治体制の改革も必要だ。大統領制から議会制へ。国民はもっと自由で公正な社会を望んでいる。

Q：ロシアはウクライナの NATO 非加盟と中立を要求するが、そうはならないのではないかと？
また、それとの関連で、戦後の再建についてどのように考えるか？

A：ウクライナはすでに欧州でもっとも貧しい国のひとつ。戦争で経済基盤も崩壊。主要産業の鉄鋼・金属加工業の基盤を失い、市場も失った。ザポロジエ原発はロシアに支配され、水力、火力も機能不足。また、多くの農地は利用できない状態。

・再建には、まず領土そのものがどうなるか、また莫大な投資をどうするかが課題。EU 内で凍結されているロシア資産 1400 億ドルを軍事支援に使うのではなく、復興に回してはどうかという提案が、ロシア側特使のドミトリエフと米側のワイトコフの間で議論されたことが報じられている。

Q：ゼレンスキー大統領が変節した裏には、何らかのきっかけ、出来事があったのではないかと？

A：2019 年 12 月 9 日にパリでゼレンスキー、プーチン、メルケルが会談し、ミンスク合意の履行が確認された。彼が方針を変えたのは、2020 年 2、3 月。イェルマークが大統領府長官になった時期と一致。それまでの親独・親仏路線が親英に変わった。イェルマークは親英の代表格。

・その後、イェルマークとロシアのコザック大統領府副長官の間で何回か会談がおこなわれたが、2020 年秋以降、対立がエスカレートし、完全決裂。ドネツクとルガンスクの両人民共和国がキーウ政権に妥協案を提示。一時的な権限を与えて住民投票をおこなうことを提案したが、キーウ政権はそれを拒否。

ロシア政治・米ロ外交

●11/10 V.GARBUZOV

(アメリカ・カナダ研究所元所長、ロシアを代表する歴史学者のひとりでもある)

Q：トランプ大統領は戦争を終わらせることができるか？

A：米国は本気で取り組んでいる。だが、単純に考えついたやり方で、双方に圧力をかければ終わると期待したが終わらない。理由は、双方とも歩み寄りの姿勢を見せない、つまり敗者の立場に置かれたくないため。

・最大の問題は領土。ロシアはウクライナの東・南部4州をロシア領土とすることを憲法に明記。もちろん、ウクライナは認めない。渡そうとはしない。

・歴史上、すべての戦争の背後には領土がある。あらゆる戦争は領土を奪うために、あるいは奪い返すために繰りひろげられてきた。ゼレンスキー大統領のウクライナもそうだ。トランプ大統領はウクライナ領土の一部をロシアに割譲すべきだと考えている。原則を持っていないし、見出せてもいない。

Q：プーチン大統領が「根本原因の除去」にこだわるのはなぜか？

A：特別軍事作戦の結果、いまでは国境の向こうにロシアと敵対する国が現われた。ウクライナは報復するだろう。報復主義は世代を越えて引き継がれる。それは幾世代ものロシアの政治家にとって脅威であり続ける。

・ロシアは、ベルサイユコンプレックスがウクライナに形成されることを恐れている。領土の割譲を強いられた合意は必ず尾を引く。ベルサイユ合意後に生まれたナチスドイツがその例だ。第一次大戦終結時、ドイツはベルサイユ合意で領土を失った。ナチスドイツはそこから生まれた。

Q：ウクライナが親ロ政権に変わる可能性は？

A：現時点では望むべくもない。ただし、いつかはそうなるのではないかという望みは残る。弱い望みではあるが。ロシアは、ただでさえ反ロシア的だったウクライナを、敵対国家にしてしまった。望みは残るが非現実的。ウクライナの政治意思を変えることはもはや難しい。将来は否定できないが、当面はあり得ない。

Q：この戦争によってロシアが失ったものは？

A：国境の向こうにロシアと敵対する国が存在する現実、数年前にはなかったこと。この数年の出来事は、

ウクライナがヨーロッパ統合へ向かうベクトルを明確に市だけ。親ロシア的なウクライナなど奇跡に近い。

・ソ連崩壊は無血革命だった。無血で遂げられたがゆえに、社会にストレスを溜めた。30 年後、プーチン大統領は、30 年間続いたソ連崩壊シンドロームのストレスをいっきに晴らす行動に出た。

・だが、それはロシア単独での特別軍事作戦だ。コーカサスや中央アジアの国々は冷淡に見ている。ロシアはひとり、同盟国のベラルーシすら味方をしない作戦を進めている。

Q：ウクライナと他の旧ソ連独立国の違いは？

A：ロシア人にとり、ロシア語は自らのアイデンティティ。ウクライナには今でもロシア語話者が多い。

・ドンバスは文化的にもロシアと一致する。2014 年のマイダン政変後、ナショナリスト政権が誕生した。急進的な国粋主義者たちは民族主義政策を国全体に押しつけた。私も、ドンバスの街中の様子をテレビで観た。恐ろしい映像だった。急進派の行動は、ロシア指導部に衝撃と恐怖をもたらした。これがロシアによる干渉の引き金になった。

・ソ連崩壊時、ロシア系移民の存在は、すべての旧ソ連諸国に共通する課題だった。各国が自らの独立を新たなナショナリスティックな基盤の上に築こうとするのは、独立国家が生まれる過程の副作用だった。だがこの点で、ウクライナは急進的だった。ウクライナは大規模なナショナリスト国家になった。

Q：米、欧との関係は今後どうなると見るか？この点でも失敗だったのではないか？

A：その通り。冷戦の真ただ中でも、米国と西ドイツはソ連の有力な貿易相手国で、米ソ対立をうまくマネージするための枠組みが存在した。それが、いまでは西側は非友好国。ロシアがユーラシア国家というのは、地理的にも誤り。東方シフトといっているが、いつかはヨーロッパに戻る。

・エネルギー資源の結びつきが、ヨーロッパをロシアに繋ぎとめた。ロシアはエネルギーの依存を外交上のテコにした。いまヨーロッパはあらゆる方法で、そこから脱却しようと図っている。したがって、ヨーロッパは遠ざかる。

・他方、ロシアはトランプをカードにし、米国をロシア側に引き寄せて、反口包囲網にくさびを打つことを狙うが、それも成功しないだろう。

・米口関係は制裁のスパイラル。トランプ 2 期目も変わらない。トランプ後、米国は以前の路線へ戻るだろう。トランプへの期待は、ロシアの政治エリートが惑わされているに過ぎない。変化の可能性はゼロに近い。

ロシア経済

●11/10 N.ZUBAREVICH

(国立モスクワ大学地理学部教授、地方の経済発展と社会政治地理が専門)

Q：ロシア経済の悪化が報じられるが、どんな具合か？

A：悪化は明白。具体的な数字で示すと次のとおり。

- －GDP 成長率：2025 年第 1 四半期＝1%、第 2 四半期＝1%（対前年同期比、以下同じ）
- －鉱工業：2025 年第 1－3 四半期＝1.8%
 - 内、採取・採掘業：3 四半期連続でマイナス成長
 - 加工業：2025 年第 1－3 四半期＝3%、2024 年第 1－3 四半期＝8%
- －建設業：2025 年第 1－3 四半期＝3%、2024 年第 1－3 四半期＝7%
 - 内、住宅建設：2025 年第 1－3 四半期＝－6%、第 2 四半期＝－16%、第 3 四半期＝－12%
- －小売業：2025 年第 1 四半期＝3%、第 2 四半期＝2%、第 3 四半期＝2%
- －名目賃金：2025 年第 1 四半期＝14%、第 2 四半期＝15%、上昇テンポは低下
- －1 人当たり実質所得：2025 年第 1 四半期＝8%、第 2 四半期＝10%、第 3 四半期＝6%

・石炭・ガス、鉄鋼・金属、化学、木材、機械、民生機器などの分野は減少。成長分野はすべて軍需。

Q：税収は足りているか？

A：景況悪化で利潤税が減少。また、世界的な油価下落のため、歳入のうち、2025 年第 1－3 四半期に石油・ガス関連が 2 割減。そのため、政府は 2 年連続で税率を上げて歳入の確保を図る。国防予算を確保するためというより、石油・ガス関連の歳入不足を補うためと説明。

Q：経済面から見て、いつまで戦争を続けることができるか？

A：ずっと長く。ロシアの財政赤字の GDP に対する比率は 3%。フランスをご覧ください。

・赤字は国債で調達する。ただし、国債依存ではない。政府の管理下で、中銀が資金を与えて銀行が引き受ける。それに高金利のため、銀行には十分な預金がある。

・都市と地方の格差はあっても、定着し、国民はそれに慣れている。ロシアで政府への抗議行動は見受けられない。

Q：労働力不足が経済成長を妨げる恐れはないか？

A：人口統計が 2025 年 3 月以降、公開されていない。非公開になった理由は、出生率の低下もあるが、本当の理由は死亡率の上昇を隠すためではないか？

Q：戦争が 4 年目に入って、生活に困ること、不便に感じることはないか？

A：まったくない。物価が上がっても我慢する。消費を抑えて節約する。インフレの原因について、深くは考えない。

・また、金利が高くてローンを組めない。そのため、自動車や家具を買えなくなった。自動車ローンの利用は 5 分の 1 にまで減った。家電製品やスマホも然り。住宅ローンも厳しい。いったい誰のせい？国民は皆、ロシア中銀のせいにする。

Q：どんな時に戦争の影響を感じるか？

A：戦争に直結することとしては、夏休みに起きた飛行機の遅れ（朝の数時間、ひどい時は数日間）。また、ガソリンの販売制限（車 1 台につき 20 ℓ）。ドローンによる攻撃のため。ただし、食料品や日用品は何でも買える。不足はないし、不便もない。

Q：精油所の攻撃によるガソリン不足はどれくらい深刻か？

A：ガソリンは不足しないように必要量よりも 15－20% 多く、また重油は 2 倍近く供給されている。また、価格はインフレ率を超えない範囲に抑えられている。

・たしかに、被害にあった石油精製工場の修理に時間がかかることはある。特に、輸入設備・機器が損傷すると、中国など第 3 国経由で調達しなければならない。

・ただ、極東はもともと製油所が少ないところ。また、夏場にはロシア南部は収穫シーズンを迎えて需要が増える。遠隔地を例外とすれば、大都市に影響が広がることはない。

Q：航空機部品はあるか？

A：十分な量が確保されている。古いパーツを使ったり、第 3 国経由で輸入したり。ただし、エアバスは深刻。エンジンの交換は不可能。

●11/11 L.GUDKOV

(独立系世論調査機関 “レヴァダセンター “前代表、同センターは”外国エージェント“に指定)

Q：国民は現状をいつまで許容するか？

A：最近の調査結果として、軍事作戦への支持率は 75－78%で変わらず。

・同時に、早期の終結を望む人々も多い。和平の交渉を始めるべきと思う人々が 64－65%。最後まで戦うべきと思うのが 28－26%。ただし、前者に交渉のテーマを訊くと、ウクライナの降伏条件というのが大多数。

・いつまでかはわかりにくい。いつまで続いても仕方がない、とも読み取れる。自己検閲的な状況も見られる。

Q：3年間に世論はどう変化したか？

A：第一フェーズはユーフォリア。クリミア併合時を想起させる。同時に、戦争が拡大して総動員にならないかという不安なムードも広がった。

・第二フェーズは 2023－24 年半ば頃。社会全体に満足感。政権は自信を深めた。戦争景気で全体的に所得が上昇。特に低所得層は契約兵収入で潤った。1 人当たり所得は 22,000 ルーブルから 35,000 ルーブルに増えた。これが政権の自信につながった。

・第3フェーズは、2025 年夏以降。インフレ率が上がって所得が減った。公的資金も減って、将来に不安が広がる。ただ、だからといって、停戦を望んで悲観するわけではない。

Q：プーチン政権は盤石か？なぜ支持されているのか？

A：支持率は 84%。状況は変わらない。宣伝、プロパガンダの効果が大きい。

・また、完全な検閲がおこなわれ、国家が情報空間を管理している。SNS はブロックされるか、アクセスが制限されている。ブロガーが弾圧の対象になるばかりか、それを検索する人々も罰金を科される。

・政権は隠れた不満を意識しており、それが表に出ないように注意を払っている。街中で犠牲者の話すらもできない。不満を抱える人々は黙っている。多くの若者がモスクワやサンクトペテルブルクを離れたことも、抵抗が弱ま

る背景にあるかもしれない。

・政権の不安定化は考えにくい。国民は忍耐強い。単に経済が悪くなるだけでは政権は揺るがない。騒動や暴動にもつながらない。考えられるのは、戦況の悪化。戦場での敗北だけがきっかけになり得る。5 年を越えて 7、8 年と長く続けば、そうなるかもしれない。

Q：プロパガンダはどのような内容か？

A：この戦争が、ウクライナとの戦争ではなく、西側の攻撃に対する戦争、西側の攻撃からロシアの文化と社会を守るための戦争だということ。集団としての誇りを感じさせ、西側への報復とロシア人の強さを誇示。これが効果的で成功している。

・国民を、愛国主義と国家主義、反西側でまとませ、スターリン時代のように、包囲された要塞のなかで自らの誇りを見出させる。国家への反抗と抵抗をせず、インフレや税の引き上げに対しても、我慢してもよいというムードを醸成している。

Q：調査への回答のなかに、隠れた不満が読み取れるようなものはないか？

A：不満は隠されてはいない。現に表明されている。物価の上昇、医療サービスの質の低下、年金の目減り、住宅ローンを組めないこと、汚職に対する批判等々。こうしたことは毎日のように報道されている。だから、それも国民はわかっている。

・だが、国民は不満を自分のなかにしまっている。政権によるプロパガンダが集団としての価値観を形成し、活動を押さえ込む効果を生んでいる。ツァーリはよいが、悪いのは大貴族。国民は政治に関わりたくないという心理を生んでいる。

Q：コザック副長官の辞任を国民はどう見ているか？

A：国民がどう見ているかはわからない。

・コザック副長官の辞任はキリエンコ第一副長官との権力争いの結果ではないか。特にコザックが反戦論者だったためではないだろう。政権内に反戦派は他にもいる。

・ちなみに、帰還兵の 8 %が公職についている。最も低いランク（アシスタント程度）だが、能力と経験の無さに対して官僚層の抵抗があると聞く。

●11/12 A.KOLESNIKOV

(元カーネギー・モスクワセンターの上級アナリスト。現在はジャーナリストとしてさまざまなメディアに寄稿、モスクワ在住)

Q：米国の制裁は停戦への圧力になるか？

A：今のところ、プーチン大統領に妥協する気はないようだ。だから、戦争終結の話はまだ早い。クレムリンは、ロシアにはまだリソースがあり、継続は可能だと考えている。

・国民は疲れているが、適応もできている。インターネットは制限され、インフレ率が高いなどの制約はあるが、心理的にも経済的にも我慢できている。抵抗するのではなく、適応し、慣れたということだ。国民は、いま起きていることから自分を守る。そして、個人生活に集中し、プロパガンダを信じる。忍耐力の限界がどこにあるかはわからない。

Q：プーチン大統領にとり、トランプ政権はチャンスか？

A：もちろん、利用したいと考えているだろう。面目を保ちつつ、終わられるチャンスでもある。

・他方、戦争を止めることには、別の課題もある。石油・ガス収入の減少にどう対処するか？戦争状態に慣れ、経済も軍需にシフトしている。また、戦争が終われば、兵士が普通の生活に戻ってくる。この人々の処遇、帰還兵の社会復帰も課題になるだろう。

Q：戦争で、国民の歴史観は変わったか？

A：プーチン政権は国民のナショナリズムを鼓舞し、1000年の歴史に裏付けられたロシア人の役割を強調する。プーチンは、マルクス・レーニン主義が否定された後の空白を、帝国主義に基づく新たな歴史観で埋めようとしている。

・国家のリーダーは強い力を持つことが肯定される。イワン4世（雷帝）、スターリン、そしてプーチンという具合に。イワン雷帝の銅像は、力のある厳しい統治者の象徴として、国をひとつにまとめた偉大な政治家として見られるようになっている。スターリンの像が民間のイニシアティブで建てられたりもしている。

・教育現場には「ロシアの伝統的価値観に関する文書」が配布され、小・中・高、大学に、それぞれ共通の教科書が導入されている。レヴァダセンターの世論調査では、スターリンを尊敬するか？という問いに、「はい」と答える人々の割合が増え続けている。スターリンを尊敬することは正しいことだという考えに国民が慣れ、適応しているということかと思う。

Q：プーチン主義は全体主義か？

A：社会の統制は国民の個人生活までは及んでいない。市場経済が続いていることも救いだ。その点で全体主義とも異なる。全体主義は人々の心までも支配する。

・ロシア社会は、スターリン時代よりも、むしろ 1930 年代のナチズム下のドイツに似ているのではないか。ナチスドイツ時代の一般生活への関心が高まっている、そういう本が売れているとも聞く。

Q：「プーチンのロシア」で生きるとは？

A：国民は適応する力、生き残る力を試されている。ある人はロシアを離れ、ある人は残る。残った人々は影響力を持ち得ず、自らルールにしたがって（強制的にか、自発的にかは別にして）、自分を守りながら生きる。国民は政権に抗議せず、心のなかでしか反対しない。

・政治的な理由で逮捕される人々の数も増えている。その点では、ブレジネフ時代よりもひどい。半面、多くの国民にとり、プーチンのロシアは住み心地がいいのも事実。

Q：社会の閉塞感は戦争がうまくいっていないためか？

A：否、むしろプーチン体制の当然の帰結だ。彼が大統領に就任した 2000 年以来、この 25 年間に全体主義と強権主義の流れが定着した。戦争は、いうなればその過程の産物。全体主義とイデオロギーによる統制が強まったことの帰結でもある。

Q：プーチン大統領は戦争を止められるか？戦争が終わる時がプーチン時代の終わりなのか？

A：プーチンには、戦争を続けたい理由と、続けざるをえない理由の両方があると思う。

・続けたい理由は、国家の最高司令官で居つけられること。彼はそれに満足しているだろう。続けざるを得ない理由は、戦争が終わることへの恐怖感。なぜなら、終結後には体制の再構築が待っているからだ。

・だから、彼はすべてが順調に進んでいると思いたい。経済の悪化はあるが、カタストロフィーに陥るほどではない。経済成長が止まり、停滞、もしくはいくらか下落する程度。インフレは脅威で、財政赤字も増えているが、管理できる範囲内。いまは続けたい気持ちが強いのだろう。

・それに、一度、弱さを見せた時が独裁者の終わりでもある。独裁者とはそういうもの。いまは、政治エリートたちは恐怖のもとに置かれてプーチンに従っている。プーチンが弱さを見せることはないはず。

●11/11 A.MASLOV

(アジア・アフリカ諸国大学学長。クレムリンとも通じるロシアきっての中国専門家でもある)

Q：米ニューヨークタイムズ紙が、ロシアは敵である、と規定する連邦保安局（FSB）の内部文書について報じていたが、これは本当か？

A：同紙の記事は見た。率直に言って、ロシア指導部内のそのような文書など、それを示唆するメモ書きも含めて、見たことはない。米国の新聞に最近多く出ている、両国関係を揺さぶろうとする挑発的な試みであると、確信をもって言うことができる。

・政治的な観点で、敵対する要素はまったくない。経済的な次元で、産業スパイのような動きがまったくないわけではないが、敵対しているわけではない。お互いに対する認識は著しく改善されている。

・以前は、極東が中国に占領されるのではないかという疑念もあったが、いまはまったくない。また、ロシア格下論についても、中国側は事情をよく理解しており、大国・小国の定義を避けてきた。

Q：ウクライナ戦争について、王毅外相が欧州で、戦争が続いて欲しい、ロシアに敗けて欲しくない、というような趣旨の発言をしたと報じられたが、これは事実か？事実であれば、その心は？

A：まず、中国は外国に派兵しない。

・戦争が続いた場合、中国にとりメリットは、ロシアからエネルギー資源を安く買えること、ロシアの中国に対する貿易依存が高まること。

・半面、デメリットは、中国が過去 40 年間で初めて米国とロシアのどちらを選ぶか 2 者択一を迫られていること。中国は、これまでウクライナ戦争に関わらないようにしてきたが、ロシアの肩を持ち、貿易も融資も決済も止めていないのが実情。

・だが、豆満江にある 4 つの軍港が制裁対象になったし、ヨーロッパとの交通の連結性においてもコストを払っている。内政面の混乱も無視できない。基本的には、早く終わった方がよいという立場なのではないか。

・もちろん、その他にも、戦争から学習して実践経験の不足を補い、あるいは欧米兵器の機材レベル、戦争そのものの在り方を知るというメリットもある。だが、そろそろいい加減に終わってもよいのではないか。

・他方、中ロの軍事演習は、陸・海合わせて、2005 年以来すでに 110 回を超えている。これはロシアよりも中国にとってのメリットの方が大きい。また、中国からドローンが大量に提供されているのは、ソフトウェアの使い勝手に関する経験値の交換。弾薬はロシアにとって現実的な問題ではない。

Q：9月の軍事パレードで、中・ロ・北の3首脳が天安門に並び立った。北朝鮮の関係は改善されたのか？

A：ロシアと北朝鮮の関係強化は、中国にとっても予期しない展開だったことは興味深い。中国は自分こそが北朝鮮の第一の後ろ盾だと自認していた。ロシア西部のクルスクへ北朝鮮兵を送ることは、中国に事前に通知されたはずだが、ショックだったにちがいない。北朝鮮は戦える能力を示した。中国が北朝鮮を招いたのは、関係回復をアピールするためだったのではないか。

・中国にとり、アジアの3軍事大国が並び立ったことは、軍事同盟の締結にはつながらないが、台湾に対して軍事的な連携基盤をアピールする形になった。

・ロシアにとっても大きなアピールになった。北朝鮮による派兵は技術的には必要なかった。しかし、ウクライナが NATO 加盟国の兵士、フランス、英国、オランダ兵を使っている。ならば、北朝鮮兵を使うぞ、という点は、ある程度アピールできたのではないか。

Q：米国の制裁により、中国はロシアからのエネルギー輸入を減らすのではないか？

A：ロシアからの石油供給はタンカーとパイプラインでおこなわれている。習近平政権にとって経済成長は安定の肝。中国が安価な石油の輸入を止めることはないだろう。

・米国は、中国の経済発展モデル自体のリソースを制限しようとしている。中国は米国よりも、ロシアに信頼を寄せている。

Q：中央アジアをめぐる中・ロの関わりをどう見るか？

A：競合する。両国は異なるシナリオでアプローチしている。

・中国は巨大投資によって影響力を伸ばそうとしている。特に、タジキスタンとカザフスタン。半面、両国には中国の覇権を懸念する面もある。そこで、視線をロシアに向けるが、ロシアには力がない。原発、水力発電とロシア語が通じることぐらい。

・特に、カザフスタン政府はロシアに対して慎重姿勢を崩さない。しかし、政府の姿勢と国民の心情は異なる。

これは十分に認識する必要あり。

・他方、米国の動きも重要。米国はレアアース狙い。この点では、中国はロシアよりも米国と競合する。

Q：中ロ友好協力条約の更改時期が迫る。注目すべき動きはあるか？

A：間もなく条約が切れる。現在、作業中。内容は 2024 年 3 月の習近平訪ロ時と 2025 年 9 月のプーチン訪中時の中ロ共同声明をベースとしたものになるだろう。また、有事の際の軍事以外での協力を含め、全体的により親密な関係を打ち出すものになるだろう。ロシアによるウクライナ侵攻の終わり方次第では、条約に何か加わるかもしれない。

<軍事、北朝鮮パートは割愛した、了>